

施策評価シート（評価実施年度：平成27年度）

事務事業所管部局長 (幹事部局)	教育長 藤原孝行	電話番号	0852-22-5401
---------------------	----------	------	--------------

①施策の目的等

施策の名称	Ⅲ-2-2 スポーツの振興
目的	○県民一人一人の体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、多様なスポーツ活動が実践できる環境づくりを目指します。 ○国際大会や国民体育大会などの全国大会において、優秀な成績を収められる選手の育成を目指します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
スポーツに取り組んでいる人の割合	目標値	/	36.00	37.00	38.50	40.00	種目	国体（少年）、全国中学・高等学校総合体育大会等において入賞した種目数	目標値	/	47.00	47.00	47.00	47.00	種目	
	取組目標値	/							取組目標値	/						
	実績値	35.00	36.70	36.00	35.10				実績値	49.00	51.00	54.00	54.00			
	達成率	/	101.90	97.30	91.20				%	達成率	/	108.50	108.00	103.90		
国体（成年）において入賞した種目数	目標値	/	16.00	16.00	16.00	16.00	種目		目標値	/						
	取組目標値	/							取組目標値	/						
	実績値	11.00	10.00	5.00	7.00				実績値							
	達成率	/	62.50	31.30	43.80				%	達成率	/					
定性目標	平成24年度～平成27年度															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	「入賞種目数は増え続けるものではなく、変動するもの」との考えから、「過去5年間の平均値と過去5年間の最高値の中間の数値+2」を目標値とした。															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	○スポーツに取り組んでいる人の割合は35.1%と平成25年度に比べると微減したが、今後取り組みたいという人の割合は42.5%ある。 ○国体の成年の部の入賞種目数は7種目と平成25年度より2種目増えたが、目標の16種目には達していない。 ○少年の全国大会での入賞種目数は平成25年度より2種目減の52種目で目標値とおりであった。
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいるが見直す点もある C:あまり順調に進んでいない	B	○平成26年度の県のスポーツ・レクリエーション祭には、約5,500人の参加者があり、また、障がいのある方の参加が年々増えてきているなど、県民誰もがスポーツレクリエーション活動に参加する気運が高まっている。 ○国体において、成年の部は少年の部に比べて得点が低く、全国と比較すると競技力が低位であるが、少年の部は近年高得点を維持しており上位入賞するなどの結果が出ている。

⑤課題の認識

(1) 平成27年度末の施策目的の達成状況（予測）	判断	その理由（「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2) 施策の目的達成に向けての課題		○競技人口のすそ野を広げ、競技の普及や人材の育成・強化を図っていくために、各競技団体が地域と一体となって取り組んでいくよう推進する必要がある。 ○スポーツ医・科学等の専門的なサポート等が十分でないため、トレーナーやスポーツ栄養士等の専門家による日々の身体づくりやメンタルトレーニングなどの多面的なサポートが必要である。 ○少年（中学・高校）の全体的な競技力をアップするために必要な指導者の不足や、教員の人事異動による中・高の一貫した指導体制が組みにくい面があり、指導者の確保と一貫した指導体制が必要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	○競技人口の維持・拡大と地域の活性化を図る目的で、各競技団体が地域と一体で行う競技の練習や強化合宿などの取組みに対して支援する。 ○スポーツトレーナーやスポーツ栄養士等のサポートスタッフを派遣することにより、選手の身体面・栄養面について継続的な指導を実施する。 ○国民体育大会へ支援コーチやトレーナーを派遣する。 ○優秀な指導者の育成を行うとともに、県外遠征や県外強豪校の招致・強化合宿により、選手の運動能力の向上を図る。 ○平成28年度全国高校総体を契機とした強化策により運動部活動の活性化を図る。 ○中体連、高体連、競技団体、県体協、県教育委員会が連携を取りながら、小・中・高と一貫した指導体制の確立や競技種目間での連携を図る。
---------------------	---